

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 S46年～			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	03 工業
事務事業名		02	中小企業融資事業
根拠法令・例規等		中小企業信用保険法、備前市商工振興融資幹要綱、備前市商工振興融資利子補給金交付要綱、備前市商工振興融資保証料補助金交付要綱、平成16年台風16号災害による被害者に対する借入金利子補給金交付要綱	
問 担当課(室)		商工観光課	
職・氏名		商工労政係長 中島和久	
電 話		0869-64-1832	

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	市内中小企業者
目 的 (何のために)	市内中小企業の育成、発展
行 政 活 動 (どのような方法で)	県信用保証協会等通じての中小企業者に対する融資、利子補給、保証料補助及び中小企業信用保険法(セーフティネット)の認定。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内中小企業の経営の安定、事業の拡大を図る。

事業の実績					
活 動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	商工振興融資件数	件	182	172	149
	災害融資利子補給件数	件	29	28	22
	商工振興融資残高	千円	793,605	741,189	660,016
	中小企業信用保険法認定件数(セーフティネット)	件	17	5	273
実 績	直接事業費	千円	4,326	5,459	4,320
	必要人員人件費	千円	0.39人	0.10人	0.23人
	事業費	千円	7,283	6,246	5,948
財 源	国 県 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金				
	繰 入 金				
	市 債				
	その他(商工振興融資補償金返納金)		220	397	
	一 般 財 源		7,283	6,026	5,551
	受 益 者 負 担 比 率	%			

結果指標名					
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	商工振興融資件数	件	182	172	149
	対 前 年 比	%	-	94.5%	86.6%
	活 動 コ ス ト	円	5,589,000	5,375,000	4,658,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	30,709	31,250	31,262
結果指標②	災害融資利子補給件数	件	29	28	22
	対 前 年 比	%	-	96.6%	78.6%
	活 動 コ ス ト	円	1,694,000	871,000	534,000
	単 位 当 たり コ ス ト	円	58,414	31,107	24,273

事業の成果					
商工振興融資件数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		180	180	180
	実績値(B)		182	172	149
	達成率(B/A)		101.1%	95.6%	82.8%
到達目標年度 毎年度					
成果指標設定の考え方・式や説明					
目標数値に対する実績の割合					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	近年の稀に見る急激な経済情勢の悪化により、収益悪化の中所企業が増加している。このため、国はセーフティネットの融資枠を大幅に拡充し、また中小企業者の利用における認定基準も大幅に緩和したことにより、認定申請件数も大幅に増加している。少しでも市内企業の事業支援を行う上で、行政支援は必要である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>
			中小企業を支援するための施策として、今後も引き続き実施することが重要である。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	160件	結果指標量②	-	成果指標量	160件
状 況	拡充		現状継続	○	縮小	
	見直し		整理統合		休止	
説 明	廃止		廃止・完了			
	引き続き補助金を交付。国の緊急経済雇用対策の実施により、セーフティネットの利用の中小企業者が大幅に増加し、市の商工振興融資件数が減少傾向となっている。災害融資利子補給については、平成21年度で終了。					

総合評価	
中小企業の振興は重要な業務であり、特に今の経済情勢においては、なくてはならない。今後も続けていく必要があるが、国の制度(セーフティネット)の利用を図ることにより、市制度の利用の減少化を進め、利子補給や保証料補助、倒産した場合における損失補償金の軽減に努めることも重要である。	<p>評価区分 &lt;A~E&gt;</p> <p><b>B</b></p> <p>妥当性 (Top)</p> <p>有効性 (Left)</p> <p>効率性 (Right)</p>

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説 明	今後の経済情勢により中小企業の経営状況が大きく左右されるが、引き続き経営支援は必要である。					
	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果	
改善がある場合						